

第53回

定時株主総会招集ご通知

●日時

令和 8 年 1 月 16 日（金曜日）

午前 10 時（受付開始 午前 9 時 30 分）

●場所

新潟市中央区新光町10番地 2

技術士センタービル I 8 階 大会議室

●目次

第53回定時株主総会招集ご通知・・・	1
株主総会参考書類・・・・・・・・・・	5
事業報告・・・・・・・・・・	14
連結計算書類・・・・・・・・・・	28
計算書類・・・・・・・・・・	41
監査報告書・・・・・・・・・・	50

株主の皆様へのお願い

●議決権につきましては、当日のご出席に代えて、インターネット又は書面（郵送）による議決権の事前行使が可能です。

●株主総会へのご出席にあたりサポートが必要な株主様は、事前にお電話にてご相談ください。

電話：025-281-1111（代表）（土日祝日を除く 8：30～17：15）

証券コード：4707

<証券コード：4707>
令和7年12月26日
(電子提供措置の開始日 令和7年12月25日)

株 主 各 位

新潟市中央区新光町10番地 2

株式会社 キタック

代表取締役社長 中 山 正 子

第53回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第53回定時株主総会を下記のとおり開催いたします。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイト「第53回定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト

<https://kitac.co.jp/>

上記ウェブサイトの「お知らせ」よりご確認ください。



また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東京証券取引所ウェブサイト

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



上記東証ウェブサイトアクセスして、「銘柄名（会社名）」に「キタック」又は「コード」に当社証券コード「4707」を入力の上検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。

なお、当日ご出席願えない場合は、インターネット又は郵送により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討の上、令和8年1月15日（木曜日）午後5時15分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 令和8年1月16日（金曜日）午前10時（受付開始 午前9時30分）
2. 場 所 新潟市中央区新光町10番地 2
技術士センタービルⅠ 8階 大会議室
（末尾の「株主総会会場ご案内略図」をご参照ください。）

3. 目的事項 報告事項

1. 第53期（令和6年10月21日から令和7年10月20日まで）事業報告及び連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第53期（令和6年10月21日から令和7年10月20日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 資本金の額の減少の件
- 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）10名選任の件
- 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
- 第4号議案 退任取締役及び退任監査等委員である取締役に対する退職慰労金贈呈の件

以 上

- ~~~~~
1. 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに掲載させていただきます。
 2. 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 3. 議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

議決権行使についてのご案内

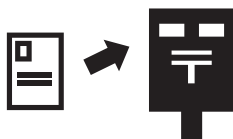
後記株主総会参考書類をご検討の上、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会へのご出席

開催日時 令和8年1月16日(金曜日)午前10時

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。
また、議事資料として本冊子をご持参くださいますようお願い申し上げます。



書面（郵送）による議決権行使

行使期限 令和8年1月15日(木曜日)午後5時15分

同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。



インターネットによる議決権行使

行使期限 令和8年1月15日(木曜日)午後5時15分

パソコン又はスマートフォンから、次頁の案内に従って、行使期限までに各議案に対する賛否をご入力ください。

- ~~~~~
- ◎議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
 - ◎インターネット等による方法により複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
 - ◎議決権行使書面とインターネット等による方法とを重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

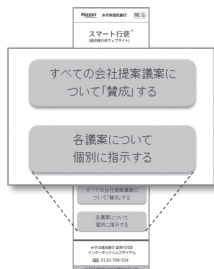
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトログインすることができます。

- 1 同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取ってください。



※QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト

<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

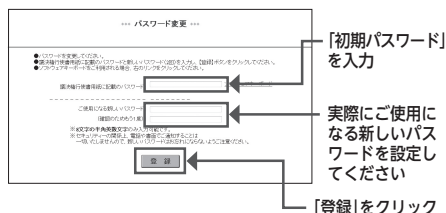
- 1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。



- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル
0120-768-524 受付時間 年末年始を除く 午前9時～午後9時

令和8年1月5日(月曜日)午前0時から令和8年1月5日(月曜日)午前5時までの間は、システムメンテナンスのため、「議決権行使ウェブサイト」及び「スマート行使」ウェブサイトが利用いただけませんので予めご了承ください。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 資本金の額の減少の件

今後の資本政策の柔軟性及び機動性の確保を図り、現在の事業規模に応じた適切な税制の適用を通じて財務内容の健全性を維持するため、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額の減少を行い、その他資本剰余金へ振り替えるものであります。

なお、本件による発行済株式総数及び純資産額に変更はなく、株主の皆様のご所有株式数や1株当たり純資産額に影響はありません。

1 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金の額479,885,200円のうち379,885,200円を減少して、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を100,000,000円とします。

(2) 資本金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額379,885,200円の全額をその他資本剰余金に振り替えることとします。

2 資本金の額の減少が効力を生ずる日

令和8年3月1日（予定）

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）10名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）10名全員は任期満了となります。つきましては、新任候補者1名を含む取締役10名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会から、各候補者に関する当事業年度における業務執行状況並びに業績等を踏まえ、当社の取締役として適任であるとの意見表明を受けております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
1	中 山 正 子 (昭和44年11月27日生)	平成 5 年12月 株式会社クリエイティブ蒼風入社 平成18年 5 月 当社入社CGSセンター長 平成21年 1 月 取締役・総務担当兼CGSセンター長 平成24年 1 月 取締役・総務部長 平成25年 1 月 常務取締役（経営管理部門統括） 平成27年 1 月 専務取締役（経営管理部門統括） 平成29年 1 月 代表取締役社長（現任） 令和 3 年 9 月 一正蒲鉾株式会社社外取締役（現任） 令和 6 年 6 月 株式会社BSNメディアホールディングス 社外取締役（現任）	466,400株
【選任理由】 代表取締役社長として平成29年より、経営を統括し、強いリーダーシップと高度な経営判断を的確に行っている。当社の更なる経営推進とコーポレートガバナンス強化に適任であり、引き続き取締役の候補者とした。			
2	平 野 吉 彦 (昭和32年1月20日生)	昭和54年 3 月 当社入社 平成12年 4 月 技術第三部長 平成18年 1 月 取締役技術副本部長・技術第一部長 平成21年12月 常務取締役（技術管理部門副統括） 技術第一部長 平成24年 4 月 常務取締役（技術管理部門統括） 技術第一部長 平成25年 1 月 専務取締役（技術管理部門統括） 技術第一部長 平成25年 4 月 専務取締役（技術管理部門統括） 平成31年 1 月 取締役副社長（技術管理部門統括） 令和 7 年 1 月 取締役副社長（現任）	90,432株
【選任理由】 取締役副社長として、長年にわたり技術管理部門の運営に携わり、技術に関する豊富な経験と経営全般に関する幅広い知見を有していることから、更なる企業価値の向上に貢献するため、引き続き取締役の候補者とした。			

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
3	金 子 敏 哉 (昭和31年5月11日生)	昭和55年 3 月 当社入社 平成19年 4 月 技術第一部・部長 平成25年 4 月 理事（地盤災害担当） 平成27年 1 月 取締役（販促及び技術管理部門副統括） 平成29年 1 月 取締役（販促管理部門副統括） 平成30年 1 月 常務取締役（販促管理部門副統括） 令和 3 年 4 月 常務取締役（販促管理部門副統括・東北事業部長） 令和 5 年 1 月 常務取締役（事業管理部門統括） 令和 7 年 1 月 専務取締役（現任）	27,400株
		【選任理由】 専務取締役として、事業管理部門と技術管理部門を横断した豊富な経験をもとにした経営全般に関する幅広い知識を有しており、更なる企業価値向上に寄与すると判断し、引き続き取締役の候補者とした。	
4	佐 藤 豊 (昭和39年7月20日生)	昭和63年 4 月 当社入社 平成25年 4 月 技術第一部長 平成29年 1 月 取締役（技術第一部長） 令和 3 年 4 月 取締役（技術管理部門担当役員） 令和 4 年 4 月 取締役（技術管理部門副統括） 令和 5 年 1 月 取締役（事業管理部門副統括） 令和 7 年 1 月 常務取締役（事業管理部門統括） （現任）	13,800株
		【選任理由】 当社に新卒で入社以来、長年にわたり技術業務に携わった後、現在は常務取締役として事業管理部門を統括するなど、土質や地質技術の豊富な経験・学識（工学博士）を有していることから、企業価値向上のため、引き続き取締役の候補者とした。	
5	大 塚 秀 行 (昭和39年3月17日生)	昭和62年 4 月 当社入社 平成25年 4 月 技術第二部・部長 平成29年 1 月 取締役（技術第二部長） 令和 3 年 4 月 取締役（技術管理部門担当役員） 令和 4 年 4 月 取締役（技術管理部門副統括） 令和 7 年 1 月 常務取締役（技術管理部門統括） （現任）	9,000株
		【選任理由】 当社に新卒で入社以来、長年にわたり土木設計部門の業務に携わり、現在は常務取締役として技術管理部門を統括するなど、豊富な経験に基づく幅広い見識を有していることから、企業価値向上のため、引き続き取締役の候補者とした。	

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
6	石 川 一 栄 (昭和39年11月9日生)	昭和58年 4 月 北陸地方建設局採用 平成30年 4 月 国土交通省水管理・国土保全局砂防部保全課長補佐 令和 2 年 4 月 国土交通省北陸地方整備局飯豊山系砂防事務所長 令和 4 年 4 月 国土交通省北陸地方整備局河川部地域河川調整官 令和 6 年 4 月 国土交通省北陸地方整備局河川部河川情報管理官 令和 7 年 7 月 当社入社 理事・技師長（現任）	一株
		【選任理由】 国土交通省の技術分野、特に河川、砂防に長年携わり、入社後は理事・技師長として受注拡大に向けて事業管理部門を率先して業務を行う。重要な職務執行の決定及び取締役の職務執行に適任であると判断し、取締役の候補者とした。	
7	外 川 忠 利 (昭和35年4月21日生)	昭和58年 4 月 新潟県採用 平成30年 4 月 三条地域振興局地域整備部部长 平成31年 4 月 村上地域振興局局長 令和 3 年 4 月 公益財団法人新潟県下水道公社理事長 令和 5 年 4 月 当社入社 理事（事業管理部門副統括） 令和 6 年 1 月 取締役（事業管理部門副統括）（現任）	1,200株
		【選任理由】 長年にわたり行政で培ってきた経験と幅広い知識及び見識を有しており、入社後は事業管理部門副統括として率先して業務を行う。重要な職務執行の決定及び取締役の職務執行に適任であると判断し、引き続き取締役の候補者とした。	
8	遠 藤 雄 治 (昭和48年7月15日生)	平成11年 6 月 当社入社 令和 4 年 4 月 水工・砂防部長 令和 7 年 1 月 取締役（技術管理部門副統括・水工・砂防部長）（現任）	200株
		【選任理由】 当社に入社以来、長年にわたり地質調査部門の業務に携わり、現在は技術管理部門副統括として部門を牽引し、多様な災害対応を統率し、優れたチームマネジメントにより事業の発展に貢献している。豊富な経験に基づく幅広い見識を有していることから、重要な職務執行の決定及び取締役の職務執行に適任であると判断し、引き続き取締役の候補者とした。	

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
9	門 口 健 吾 (昭和50年9月27日生)	平成12年 4 月 当社入社 令和 6 年 4 月 道路・構造部長 令和 7 年 1 月 取締役（技術管理部門副統括・道 路・構造部長）（現任）	2,200株
	【選任理由】 当社に入社以来、長年にわたり土木設計部門の業務に携わり、現在は技術管理部門副統括として部門を牽引し、AIを活用した技術開発を推進するなど業務のイノベーションに貢献している。豊富な経験に基づく幅広い見識を有していることから、重要な職務執行の決定及び取締役の職務執行に適任であると判断し、引き続き取締役の候補者とした。		
10	中 村 崇 (昭和51年8月26日生)	平成16年10月 弁護士登録 平成22年 7 月 弁護士法人中村・大城国際法律事 務所開設、代表弁護士（現任） 平成25年 4 月 新潟大学法科大学院客員教授 平成29年 1 月 株式会社トップカルチャー社外取 締役（現任） 令和 6 年 4 月 新潟県弁護士会会長 日本弁護士連合会理事 令和 7 年 1 月 当社社外取締役（現任）	一株
	【選任理由及び期待される役割】 弁護士としての豊富な経験と専門知識並びに高い法令順守の精神を持ち合わせており様々な助言・課題提起を行い、取締役会における意思決定機能や監督機能の実効性の強化に貢献し、適切な役割を期待できるものと判断し、引き続き社外取締役候補者とした。		

- (注) 1 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
- 2 中村崇氏は社外取締役候補者であります。
- 3 当社は中村崇氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出をしております。再任された場合は、引き続き独立役員とする予定であります。
- 4 中村崇氏は、現在、当社の社外取締役であります。その在任期間は本総会終結の時をもって1年となります。
- 5 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役を含む被保険者が負担することになる損害賠償金や訴訟費用等を、当該保険契約によって填補することとしております。なお、被保険者は保険料を負担しておりません。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、現在の監査等委員である取締役4名のうち小林清吾氏、久保田正男氏、渡部文雄氏の3名は任期満了となります。つきましては、新任候補者2名を含む監査等委員である取締役3名の選任をお願いいたしますと存じます。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
1	小 林 清 吾 (昭和32年9月9日生)	昭和58年4月 新潟県採用 平成28年4月 産業労働観光部副部長 平成30年4月 公益財団法人にいがた産業創造機構理事 令和4年4月 当社入社 社内監査部部長 令和5年1月 取締役（監査等委員）（現任）	一株
	【選任理由】 長年にわたり行政で培ってきた経験と幅広い知識及び見識を有しており、入社後は社内監査部部長として内部統制に関する業務を的確に行う。取締役就任以降も中立的かつ客観的な視点から取締役の職務執行を監査し、当社の健全な経営と社会的信用の維持向上を図ることに適任であると判断し、引き続き監査等委員である取締役の候補者とした。		
2	阿 部 治 彦 (昭和34年2月6日生)	昭和54年4月 倉敷機械株式会社（（現）DMG MORI Precision Boring 株式会社）入社 令和4年9月 倉敷機械株式会社 開発本部長 令和5年9月 倉敷機械株式会社 システム部長 令和5年10月 倉敷機械株式会社 システム部長 兼 情報機器部担当理事 令和7年3月 DMG MORI Precision Boring 株式会社勤務（現在）	一株
	【選任理由及び期待される役割】 工作機械の設計・開発から製造、DX推進まで幅広い業務を統括し、経営改革や人材育成にも携わった豊富な経験を有する。技術士としての専門知識や企業でのマネジメント経験などを活かし、独立した立場から業務執行の監督と経営への助言が期待できると考え、監査等委員である社外取締役候補者とした。		

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
3	武 石 聡 之 (昭和52年2月21日生)	平成12年4月 株式会社大光銀行入社 平成16年4月 有限責任監査法人トーマツ入社 (平成28年9月退職) 平成21年7月 公認会計士登録 平成28年11月 武石公認会計士事務所開設 所長 (現任) 平成29年1月 税理士登録 平成30年3月 ORMコンサルティング株式会社 代 表取締役 (現任) 令和7年6月 日本公認会計士協会東京会新潟県会 会長 (現任)	一株
【選任理由及び期待される役割】 金融機関勤務後、大手監査法人に勤務し監査業務に精通している。公認会計士・税理士資格も有し、自身で公認会計士事務所の開設やコンサルティング会社を設立し代表取締役役に就任するなど高度な専門知識と経営経験を有している。その知識や経験を活かして、独立した立場から当社の業務執行の監督とともに、経営の助言、提言が期待できるものと考え、監査等委員である社外取締役候補者とした。			

- (注) 1 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
- 2 阿部治彦氏及び武石聡之氏は社外取締役候補者であります。
- 3 本議案が原案どおり承認可決された場合、当社は阿部治彦氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定です。
- 4 武石聡之氏は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツの勤務経験があるが、9年2か月前に退職しています。また、同氏との間には、当社の意思決定に影響を与える取引関係は無く、一般株主と利益相反の生じる可能性は無いと判断し、本議案が原案どおり承認可決された場合、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所に届け出る予定です。
- 5 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役を含む被保険者が負担することになる損害賠償金や訴訟費用等を、当該保険契約によって填補することとしております。なお、被保険者は保険料を負担しておりません。各候補者が取締役選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

第4号議案 退任取締役及び退任監査等委員である取締役に対する退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任されます上原信司氏及び監査等委員である取締役を退任されます久保田正男氏並びに渡部文雄氏に対し、それぞれ在任中の功労に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

退職慰労金贈呈の理由は取締役として当社経営に対し適切に関与し、業務遂行に尽力したためであります。

具体的金額、贈呈の時期、方法等は、退任取締役（監査等委員であるものを除く。）については取締役会に、退任監査等委員である取締役については監査等委員である取締役の協議にそれぞれご一任願いたいと存じます。なお、退任取締役に対する退職慰労金は、本招集ご通知21頁に記載の当社取締役会が決定した取締役の報酬等の決定方針に沿うものであり、その内容は相当であります。

また、監査等委員会から本議案について特段指摘すべき事項はない旨の意見を受けております。

退任取締役及び退任監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏 名	略 歴	
上 原 信 司	平成29年1月	取締役
	平成30年1月	常務取締役
	令和7年1月	専務取締役（現任）
久保田 正 男	平成24年1月	社外監査役
	平成30年1月	社外取締役（監査等委員）（現任）
渡 部 文 雄	平成30年1月	社外取締役（監査等委員）（現任）

(ご参考) 議案が承認可決された場合の取締役（監査等委員を除く）及び監査等委員である取締役のスキルマトリックス

	氏名	経営企画	技術・IT	販促営業	人事	財務会計	法務
取締役 (監査等委員を除く)	中山 正子	●	●	●	●	●	●
	平野 吉彦	●	●	●		●	
	金子 敏哉	●	●	●			
	佐藤 豊	●	●	●			
	大塚 秀行	●	●	●			
	石川 一栄	●	●				
	外川 忠利	●	●	●			
	遠藤 雄治	●	●	●			
	門口 健吾	●	●	●			
	中村 崇	●					●
監査等委員である取締役	小林 清吾	●			●	●	●
	高橋 純子	●			●	●	●
	阿部 治彦	●	●		●	●	●
	武石 聡之	●			●	●	●

以上

事業報告

(令和 6 年10月21日から)
(令和 7 年10月20日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国の経済は、政府による各種政策の効果もあり、雇用情勢や所得環境の改善の動きや緩やかな金融環境のもとで緩やかな回復基調で推移しました。一方、先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、アメリカの通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要となっています。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

こうしたなかで、当社グループを取り巻く市場環境は、地震災害、気候変動による集中豪雨、台風等による洪水や土砂災害など自然災害の頻発化・激甚化に対応するハード・ソフト一体による防災・減災対策に加え、高度成長期に建設された各種社会インフラの老朽化が大きな社会問題になるなかで、道路や下水道の管路施設の老朽化対策が推進されることで、今後も引き続き需要が継続されることが予想されます。加えて、令和 7 年 6 月には「第1次国土強靱化実施中期計画」が閣議決定され、令和 8 年度からの 5 年間で概ね 20 兆円強程度の事業規模を目指すこととされており、国内公共事業を取り巻く環境は底堅く推移していくことが見込まれます。

また、令和 6 年能登半島地震や奥能登豪雨では官公庁や業界団体からの要請に応じて、当社グループも被災地の復旧に携わってきており、今後も関係機関と連携しながら、引き続き被災地の早期復旧に努めてまいります。

当社グループといたしましては、「地質調査業」及び「建設コンサルタント業」で長年培った技術力を活かした提案力をもって、国土強靱化推進業務をはじめとする防災・減災対策や公共インフラの老朽化対策などの業務について、調査から設計までの一貫した総合力と環境分野も含む豊富な業務経験により、受注の確保に努めてまいります。

当連結会計年度の受注高は、防災・減災及び社会資本整備事業などの需要増加を見込み受注計画を立て、その計画達成に向けて受注機会を増やす、顧客を拡大するなどして事業推進を図った結果、34億 1 千万円（前年同期比4.4%増）となり、売上高34億 6 千 7 百万円（同3.7%増）、営業利益 1 億 4 千 6 百万円（同59.7%減）、経常利益 1 億 6 千 3 百万円（同58.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 2 億 7 百万円（同25.6%減）となりました。

(2) 対処すべき課題

当社グループは、基本理念に掲げた「優れた技術を社会に提供し、社会の発展に寄与することを使命」とし、主力とする地質・地盤調査、土木設計において培った技術力に加え、高度・先端技術の導入により社会の信頼と要請に添えていくこととしております。そのため「稼ぐ力の強化」「働く環境の改善」「多様な人材の活用」の 3 本を経営目標の柱に据え、全社で社会的信頼の確保と企業価値の増大に努めてまいります。

国の国土強靱化施策をはじめ、公共インフラの維持補修など、当業界に関わる業務需要は引き続き見込めるものの、一層の受注競争の激化とともに、新たに持続可能な開発目標（SDGs）の設定や達成への努力が求められ、企業経営に対するニーズも多様化しています。加えて、技術者の高齢化に伴って若手技術者の育成が待ったなしの状況にあり、大きく進展する技術改革への対応も急務となっています。

今後とも業務上の必要性に対応した高度技術・先端技術の活用による他社との差別化、そして、人材育成と技術者教育の強化、そして、時代のニーズに対応した就業環境の整備を行い、更に健全な経営を目指してまいります。

(3) 設備投資等の状況

特に記載すべき事項はありません。

(4) 資金調達の状況

特に記載すべき事項はありません。

(5) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(6) 事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(8) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(9) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分 \ 期 別	第50期 (令和4年10月期)	第51期 (令和5年10月期)	第52期 (令和6年10月期)	第53期 (当連結会計年度 令和7年10月期)
売 上 高 (千円)	2,797,805	2,881,579	3,342,957	3,467,586
経 常 利 益 (千円)	137,884	185,484	393,318	163,819
親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	90,580	173,343	279,542	207,981
1株当たり当期純利益	16円17銭	30円95銭	49円91銭	37円14銭
総 資 産 (千円)	5,766,254	5,982,973	6,065,031	6,354,349
純 資 産 (千円)	2,855,784	3,026,892	3,293,650	3,532,524

- (注) 1. 売上高には、不動産賃貸等収入を含んでおります。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式控除後）に基づき算出しております。
3. 前連結会計年度より、WEBソリューション事業に係る損益について、営業外損益に表示する方法から売上高に表示する方法に変更したため、第51期以前の売上高については当該表示方法の変更を反映した数値となっております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分 \ 期 別	第50期 (令和4年10月期)	第51期 (令和5年10月期)	第52期 (令和6年10月期)	第53期 (当期) (令和7年10月期)
売 上 高 (千円)	2,764,338	2,795,941	3,284,567	3,437,447
経 常 利 益 (千円)	139,291	152,466	375,709	172,617
当期純利益 (千円)	94,527	147,437	266,127	217,245
1株当たり当期純利益	16円88銭	26円33銭	47円52銭	38円79銭
総 資 産 (千円)	5,752,256	5,927,125	6,001,088	6,315,675
純 資 産 (千円)	2,849,684	2,994,873	3,248,217	3,496,354

- (注) 1. 売上高には、不動産賃貸等収入を含んでおります。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式控除後）に基づき算出しております。
3. 前事業年度より、WEBソリューション事業に係る損益について、営業外損益に表示する方法から売上高に表示する方法に変更したため、第51期以前の売上高については当該表示方法の変更を反映した数値となっております。

(10) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 出 資 比 率	主 な 事 業 内 容
株式会社広川測量社	5,000千円	100%	測量業

(11) 主要な事業内容

- ・土木建築工事及び環境対策に関するコンサルタント事業
- ・土木建築工事に関する測量、設計、計画、施工管理及び調査（地質調査を含む。）に関する事業
- ・WEBソリューション事業
- ・不動産の賃貸業
- ・美術館及び喫茶室の経営

(12) 主要な事業所

① 当社

名 称	所 在 地
本 社	新潟県新潟市中央区新光町10-2
東 京 支 店	東京都台東区柳橋2-14-4 (セントラルビル6F)
北 信 越 事 業 所	新潟県上越市大字五智国分3121-4
長 岡 事 務 所	新潟県長岡市美沢2-13-5
佐 渡 事 業 所	新潟県佐渡市千種丙207-1
福 島 事 務 所	福島県郡山市西ノ内1-5-14 (遠藤ビル2F)
仙 台 事 務 所	宮城県仙台市青葉区上杉1-1-37 (キタックビル)
山 形 事 務 所	山形県山形市飯田2-2-3 (Kビル201)

② 子会社

名 称	所 在 地
株式会社広川測量社	新潟県長岡市美沢2-13-5

(13) 従業員の状況

① 企業集団の従業員数

従 業 員 数	前連結会計年度末比 増減 (△は減)
197名	6名

② 当社の従業員数

従 業 員 数	前 期 末 比 増減 (△は減)	平 均 年 齢	平均勤続年数
190名	6名	45.5歳	13.1年

(注) 従業員数は就業人員であります。

(14) 主要な借入先

借 入 先	借 入 残 高
株式会社 第四北越銀行	641,669千円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 16,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 5,600,449株 (自己株式368,575株を除く)
- (3) 株 主 数 2,859名 (前期末比187名増)
- (4) 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
中 山 輝 也	820,000株	14.64%
中 山 正 子	466,400	8.33
東京中小企業投資育成株式会社	231,424	4.13
キ ャ ッ ク 社 員 持 株 会	212,900	3.80
株 式 会 社 第 四 北 越 銀 行	208,000	3.71
公 益 財 団 法 人 知 足 美 術 館	203,568	3.63
中 山 道 子	197,200	3.52
五 十 嵐 英 輝	190,700	3.41
パシフィックコンサルタンツ株式会社	181,000	3.23
株式会社ナカノアイシステム	181,000	3.23

(注) 持株比率は自己株式（368,575株）を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役に関する事項

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	中 山 正 子	一正蒲鉾株式会社社外取締役 株式会社BSNメディアホールディングス社外取締役
取締役副社長	平 野 吉 彦	
専務取締役	金 子 敏 哉	
専務取締役	上 原 信 司	
常務取締役	佐 藤 豊	事業管理部門統括
常務取締役	大 塚 秀 行	技術管理部門統括
取締役	外 川 忠 利	事業管理部門副統括
取締役	遠 藤 雄 治	技術管理部門副統括 水工・砂防部長
取締役	門 口 健 吾	技術管理部門副統括 道路・構造部長 弁護士法人中村・大城国際法律事務所 代表弁護士
取締役	中 村 崇	株式会社トップカルチャー社外取締役 新潟県弁護士会会長 日本弁護士連合会理事
取締役 (監査等委員)	小 林 清 吾	
取締役 (監査等委員)	久保田 正 男	公益財団法人新潟県健康づくり財団 専務理事
取締役 (監査等委員)	渡 部 文 雄	
取締役 (監査等委員)	高 橋 純 子	株式会社DI Palette取締役

- (注) 1. 令和7年1月17日開催の第52回定時株主総会において、遠藤雄治、門口健吾、中村崇及び高橋純子の各氏は新たに取締役に選任され、就任いたしました。
2. 当社は監査等委員会の職務を補助する使用人を配置しているため、常勤の監査等委員を選定していません。
3. 取締役 中村崇、久保田正男、渡部文雄及び高橋純子の各氏は、社外取締役であります。
4. 取締役 中村崇、久保田正男、渡部文雄及び高橋純子の各氏は、(株)東京証券取引所の「有価証券上場規程」第436条の2に規定される独立役員として、同取引所に届け出ております。

(2) 取締役の報酬等の額

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めており、その概要は以下のとおりです。

イ. 基本方針

監査等委員である取締役及び社外取締役を除く取締役の報酬等については、基本報酬及び退職慰労金と業績に応じて支給される業績連動報酬としての賞与で構成されており、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能するとともに、取締役個々の職責等を踏まえた適正な水準となることを基本方針とする。社外取締役及び監査等委員である取締役については、独立性を鑑み、原則として基本報酬（月額報酬）のみとする。

ロ. 基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

監査等委員である取締役及び社外取締役を除く取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、職位、職責、業績貢献度、そして在任年数等に基づき、当社の業績及び従業員の給与水準をも考慮しながら決定する。

ハ. 業績連動報酬の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む)

当社の監査等委員である取締役及び社外取締役を除く取締役の賞与は金銭報酬とし、会社の業績及び従業員への支給水準等を勘案し決定する。

ニ. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の監査等委員及び社外取締役を除く取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

監査等委員である取締役及び社外取締役を除く取締役の種類別の報酬割合については、基本報酬100に対して賞与20、退職慰労金15を目安とする。

ホ. 監査等委員である取締役を除く取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

監査等委員である取締役を除く取締役の個人別の報酬等の額については、取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容について委任をうけるものとし、その権限の内容は、基本報酬、賞与の額及びそれぞれの支給時期とする。

ヘ. 監査等委員である取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

監査等委員である取締役の報酬等は、常勤、非常勤の別、業務分担の状況等を考慮し、監査等委員である取締役の協議により決定する。

ト. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

代表取締役社長が監査等委員である取締役の助言を受けた上で、方針案を策定し、令和3年2月25日開催の取締役会において決定方針を決議した。

② 取締役及び監査等委員である取締役の報酬額についての株主総会決議に関する事項

当社の役員報酬については、平成30年1月18日開催の第45回定時株主総会において、監査等委員である取締役を除く取締役については年額6億円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）、監査等委員である取締役については年額1億円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く）は12名、監査等委員である取締役は3名（うち、社外取締役は2名）であります。

③ 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると判断した理由

各取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬は、取締役会から委任を受けた代表取締役社長中山正子が職務や貢献度に応じて決定しております。委任している理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当業務の評価を行うには代表取締役が最も適しているからです。また、監査等委員である取締役の報酬は業務の状況等を考慮し、監査等委員である取締役の協議により決定しております。決定については上記方針に照らしても問題はないと判断しております。

④ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	報酬等の 総 額（千 円）	報酬等の種類別総額（千円）			対象となる役員の 員数 （名）
		基本報酬	賞与	退職慰労 引当金繰入	
監査等委員でない取締役 （社外取締役を除く）	106,765	88,650	8,940	9,175	9
監査等委員 （社外取締役を除く）	3,852	3,510	50	292	1
監査等委員でない社外取締役	2,925	2,700	—	225	1
監査等委員である社外取締役	9,100	8,400	—	700	3
合計	122,642	103,260	8,990	10,392	14

（注）当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額10,392千円（取締役（監査等委員を除く）9,400千円、取締役（監査等委員）992千円）が含まれております。

(3) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

②主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

③当事業年度における主な活動状況

取締役会等への出席状況及び発言状況

区 分	氏 名	出席状況及び発言状況等
取締役	中村 崇	<p>社外取締役就任後に開催された取締役会4回のうち3回に出席しました。主に就任している要職の経験と知見から、議案の審議に必要な発言を適宜行いました。</p> <p>また、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。</p>
取締役 (監査等委員)	久保田正男	<p>当事業年度に開催された取締役会6回全て、また、監査等委員会13回全てに出席しました。主に就任している要職の経験と知見から、議案の審議に必要な発言を適宜行いました。</p> <p>また、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。更に、監査等委員会において、監査結果について意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っており適切な役割を果たしております。</p>
取締役 (監査等委員)	渡部 文雄	<p>当事業年度に開催された取締役会6回全て、また、監査等委員会13回全てに出席しました。主に就任している要職の経験と知見から、議案の審議に必要な発言を適宜行いました。</p> <p>また、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。更に、監査等委員会において、監査結果について意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っており適切な役割を果たしております。</p>

取締役 (監査等委員)	高橋 純子	<p>社外取締役就任後に開催された取締役会4回全てに出席しました。監査等委員会には就任後に開催された10回全てに出席しました。主に就任している要職の経験と知見から、議案の審議に必要な発言を適宜行いました。</p> <p>また、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。更に、監査等委員会において、監査結果について意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っており適切な役割を果たしております。</p>
----------------	-------	--

④責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役中村崇氏、社外取締役久保田正男氏、社外取締役渡部文雄氏、社外取締役高橋純子氏の4名とは、責任限定契約を締結しておりません。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	金 額
①公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	23,000千円
②当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	23,000千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確にしておらず、実質的にも区分できませんので、上記①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積の算出の根拠等が適切であるかどうかについて検討した結果、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会及び監査等委員会において、方針は決定しておりません。

5. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保する体制

当社は、業務の適正を確保するための体制（内部統制）に係るシステムの構築についての基本方針を次のとおりに定めております。

①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社の経営理念に則り制定された「企業行動基準」に関する具体的手引書として「コンプライアンス・ガイドライン」を策定し、取締役及び使用人がコンプライアンスの徹底を図る。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に関する情報は、文書及び記録の管理に関する規程に則り、保存及び管理を適正に実施するとともに、取締役及び監査等委員からの閲覧請求には速やかに対応する。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・代表取締役社長の下にリスク管理体制を構築し、リスク管理の推進を図るとともに、社内監査部は独立した立場から監査を実施する。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、経営目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のための具体的施策及び職務分掌に基づいた効率的な達成の方法を策定し、業務を執行する。

⑤当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・グループ各社と緊密な連携を図り、企業集団としての経営の健全性及び効率性の向上に資することを目的として「関係会社管理規程」を制定し、規程に基づいてグループ会社を管理する部門（以下、管理部門という）を設置する。
- ・管理部門は、「関係会社管理規程」に基づいて、グループ会社の業務運営、財務状況等について報告を受け、必要に応じて改善等を指導する。
- ・管理部門は、グループ各社の経営に重大な影響を及ぼす可能性のある事象が発生したとき、あるいは発生する可能性が生じたときは、「関係会社管理規程」に従い、これに対応する。
- ・グループ各社は、業務分掌及び決裁権限に関する規程等に基づいて、効率的な職務の執行が行われる体制を整備する。
- ・グループ各社は、企業としての社会的責任とコンプライアンスの重要性を認識し、グループ各社の役職員が法令、定款、社内規程等を遵守して職務を執行することで、業務が適正に行われる体制を確保する。
- ・社内監査部は、グループ全体の内部統制の有効性を確保するため、必要に応じてグループ会社の監査を実施する。

⑥監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人その他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項

- ・社内監査部に所属する使用人が監査等委員会の職務補助を行う。
- ・監査等委員会の職務を補助する使用人の人事異動、人事評価等に関する事項については、監査等委員の同意を得る。

⑦取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制

- ・取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある場合、直ちに、監査等委員会に対してその旨を報告する。
- ・また、監査等委員は、社内の重要な会議に出席し取締役それぞれの職務執行に関する報告を受けるとともに、社内監査部から内部監査の実施状況及びコンプライアンスの状況について、適時報告を受ける。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用の状況

内部統制につきましては、年2回、内部統制システムの整備及び運用状況のモニタリングを実施し、その結果を取締役会へ報告することにより、適切な内部統制システムの構築・運用に努めております。

経営理念の浸透やコンプライアンスにつきましては、定例会議及び研修において、使用人への理解と向上を図っております。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

特に定めておりませんので記載すべき事項はありません。

(4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、経営体質の強化及び今後の事業展開に備えるため必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続に努めるということを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の株主配当につきましては、1株につき普通配当を7円とさせていただきたいと存じます。

また、配当金の支払開始日（効力発生日）は、令和8年1月19日とさせていただきます。

なお、上記については、会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、令和7年12月4日開催の取締役会にて決議しております。

連結貸借対照表

(令和7年10月20日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,616,884	流動負債	2,199,702
現金及び預金	155,778	業務未払金	159,155
受取手形	4,818	短期借入金	1,300,000
完成業務未収入金	303,691	一年内返済予定の長期借入金	229,956
契約資産	1,095,508	リース債務	21,434
未成業務支出金	12,810	未払金	205,449
貯蔵品	9,345	未払法人税等	63,728
前払費用	27,754	未払消費税等	30,781
その他	10,673	未成業務受入金	96,814
貸倒引当金	△3,495	預り金	7,668
固定資産	4,737,465	賞与引当金	80,745
有形固定資産	4,282,096	業務損失引当金	2,927
建物	183,313	完成業務補償引当金	1,042
構築物	3,391	固定負債	622,122
機械及び装置	49,953	長期借入金	363,453
車両運搬具	580	リース債務	29,626
工具、器具及び備品	512,863	退職給付に係る負債	144,090
賃貸資産	919,986	役員退職慰労引当金	68,553
土地	2,572,835	その他	16,399
リース資産	39,171	負債合計	2,821,825
無形固定資産	54,426	純資産の部	
ソフトウェア	44,898	株主資本	3,425,913
リース資産	4,845	資本金	479,885
その他	4,683	資本剰余金	306,201
投資その他の資産	400,941	利益剰余金	2,750,353
投資有価証券	312,633	自己株式	△110,526
長期前払費用	4,771	その他の包括利益累計額	106,610
繰延税金資産	62,556	その他有価証券評価差額金	106,610
その他	20,980	純資産合計	3,532,524
資産合計	6,354,349	負債及び純資産合計	6,354,349

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(令和 6 年10月21日から)
(令和 7 年10月20日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		
完成業務収入	3,100,327	
業務受託収入	181,131	
不動産賃貸等収入	186,127	3,467,586
売上原価		
完成業務原価	2,139,741	
業務受託原価	164,047	
不動産賃貸等原価	140,200	2,443,988
売上総利益		1,023,597
販売費及び一般管理費		877,499
営業利益		146,097
営業外収益		
受取利息	169	
受取配当金	8,552	
業務受託手数料	3,600	
匿名組合投資利益	10,088	
雑収入	2,602	
受取補助金	5,028	
受取保険金	9,539	39,580
営業外費用		
支払利息	18,277	
社債利息	262	
支払保証料	1,632	
固定資産除却損失	1,686	
雑損失	0	21,858
経常利益		163,819
特別利益		
国庫補助金	142,031	142,031
特別損失		
投資有価証券評価損	12,000	12,000
税金等調整前当期純利益		293,850
法人税、住民税及び事業税	94,564	
法人税等調整額	△8,695	85,869
当期純利益		207,981
親会社株主に帰属する当期純利益		207,981

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(令和 6 年10月21日から)
(令和 7 年10月20日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	479,885	306,201	2,570,374	△110,526	3,245,933
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△28,002		△28,002
親会社株主に帰属する当期純利益			207,981		207,981
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	179,979	—	179,979
当 期 末 残 高	479,885	306,201	2,750,353	△110,526	3,425,913

	その他の包括利益累計額		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当 期 首 残 高	47,717	47,717	3,293,650
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△28,002
親会社株主に帰属する当期純利益			207,981
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,893	58,893	58,893
当 期 変 動 額 合 計	58,893	58,893	238,873
当 期 末 残 高	106,610	106,610	3,532,524

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(連結注記表)

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1 社
連結子会社の名称 株式会社広川測量社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により算定し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。なお、組込デリバティブの時価を区分して評価することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。なお、匿名組合出資金については、匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益を営業外損益に計上するとともに、投資有価証券を加減する処理を行っております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 未成業務支出金…… 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 貯 蔵 品…… 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(4) 固定資産の減価償却又は償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）及び賃貸資産並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年
工具、器具及び備品 5年～15年

- 貸貸資産 15年～50年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ③ リース資産
・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用
定額法
- (5) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 業務損失引当金
受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未成業務の損失発生見込額を計上しております。
- ④ 完成業務補償引当金
完成業務に係る手直し業務等の費用に備えて、過年度の実績を基礎に算定した額その他、手直し費用の発生が見込まれる特定業務について発生見込み額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額相当額を計上しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
建設コンサルタント事業について、業務委託契約等を締結の上、社会資本に関わる調査、設計、検査試験等の業務を履行義務とします。
当該契約においては、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については履行義務の充足に係る進捗度を見積り、一定期間にわたる収益を認識し、一時点で履行義務が充足される契約については履行義務を充足した時点で収益を認識しています。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、予想される原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算定しています。

(7) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② ヘッジ会計の処理

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金の金利変動リスクを回避する目的により金利スワップを利用しております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略しております。

③ 社債発行費の処理

支出時に全額費用として処理しております。

5. 会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

6. 会計上の見積りに関する注記

建設コンサルタント事業の請負業務に係る実行予算の見積り

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
一定の期間にわたり認識した売上高	3,100,327千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

調査・設計等の請負業務に関する収益は、収益認識会計基準等により、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、実行予算に対する実際原価の割合（インプット法）によっております。当該請負業務は主として受注生産であり、実行予算については、専門的な知識と経験を有する業務担当者が、個々の請負業務の特有な状況を踏まえて作業工数や外注費等を見積り、業務担当の管理者が、実行予算表を査閲、承認することで決定しております。業務の進行途上において業務内容の変更等が行われる場合には、当該状況の変化に関する情報を適時に適切な部署・権限者に伝達し、当該情報をもとに適宜実行予算の見直しを行っております。対象となる請負業務は、業務ごとに内容や工期が異なるため個別性が強く、また、進行途上において当初想定していなかった事象の発生により業務内容の変更が行われる等の特徴があるため、今後、想定していなかった状況の変化等により実行予算の見積りの見直しが改めて必要となった場合、将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		2,524,186千円
(2) 担保に供している資産	建物	179,196千円
	賃貸資産	739,322千円
	土地	2,224,711千円
	計	3,143,229千円
(3) 上記に対応する債務	短期借入金	400,000千円
	一年内返済予定の長期借入金	99,996千円
	長期借入金	141,673千円
	計	641,669千円

8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	5,969,024株	—	—	5,969,024株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和6年11月28日 取締役会	普通株式	28,002	5.00	令和6年10月20日	令和7年1月20日

② 当期の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和7年12月 4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	39,203	7.00	令和7年10月20日	令和8年1月19日

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、主に建設コンサルタント事業を行うための資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、一時的な余資は運転資金として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成業務未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、与信管理規程及び経理規程等に従って、定期的に残高管理の実施及び取引先ごとの信用状況の把握を行うことにより、回収不能及び遅延に対するリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主として長期保有目的の持ち合い株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である業務未払金・未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払いであります。

借入金及び社債の使途は運転資金（主として短期）及び設備等投資資金（長期）であり、償還日（又は返済期日）は最長で決算日後4年であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、金利変動リスク管理規程に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などによりリスク管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和7年10月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 (※2)	223,181	223,181	—
資 産 計	223,181	223,181	—
(1) 長期借入金 (※3)	593,409	584,048	△9,360
負 債 計	593,409	584,048	△9,360

(※1) 現金及び預金、完成業務未収入金、業務未払金、短期借入金、未払金、未払法人税等については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

(※2) 以下の金融商品は市場価格がないことから、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当期連結貸借対照表計上額
非上場株式	53,486千円
匿名組合出資金	35,965千円
合 計	89,451千円

(※3) 一年内返済予定の長期借入金を含めております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、これらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	223,181	—	—	223,181
資産計	223,181	—	—	223,181

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内含む）	—	584,048	—	584,048
負債計	—	584,048	—	584,048

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

10. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、主に新潟県内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用オフィスビルや賃貸住宅（土地を含む。）を所有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに決算日における時価及び時価の算定方法は以下のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	2,468,673	140,036	2,608,710	1,700,268

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額の主な要因は、賃貸設備投資による増加額であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産調査価額を利用し算定した金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含みます。）であります。

(3) 賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益に関する事項

	連結損益計算書における金額（千円）			
	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
賃貸等不動産	177,373	120,135	57,237	—

(注) 賃貸収益は、連結損益計算書における不動産賃貸等収入に、賃貸費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）は、不動産賃貸等原価に計上しております。

11. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	建設コンサルタント事業	WEBソリューション事業	不動産賃貸等事業	合 計
国・官公庁	901,106	—	—	901,106
地方公共団体	1,651,224	697	—	1,651,922
民間その他	547,996	180,434	—	728,430
顧客との契約から生じる収益	3,100,327	181,131	—	3,281,459
その他の収益	—	—	186,127	186,127
外部顧客への売上高	3,100,327	181,131	186,127	3,467,586

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度期首	当連結会計年度末
顧客との契約から生じた債権	178,436	308,509
契約資産	1,094,661	1,095,508
契約負債	111,480	96,814

(注) 1. 契約資産は、顧客との建設コンサルタント事業に係る契約のうち、履行義務が一定の期間にわたり充足される場合に該当するものについて、期末日時点で収益を認識しているが未請求の履行義務に係る対価に対する権利に関するものです。契約資産は、対価に対する権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えます。

2. 契約負債は、顧客との建設コンサルタント事業に係る契約について、一定の支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩します。

3. 当連結会計年度に認識した収益のうち、当連結会計年度の期首の契約負債に含まれていた金額は、103,543千円です。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末において残存履行義務に配分した取引価格の総額は、1,545,553千円であります。当該残存履行義務は、概ね2年以内に収益として認識すると見込んでおります。

12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 630円76銭

(2) 1株当たり当期純利益 37円14銭

13. 重要な後発事象に関する注記

(資本金の減少)

当社は令和7年12月4日開催の取締役会において、令和8年1月16日開催予定の第53回定時株主総会に、資本金の額の減少について付議することを決議いたしました。

(1) 資本金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性の確保を図り、現在の事業規模に応じた適切な税制の適用を通じて財務内容の健全性を維持するため、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額の減少を行い、その他資本剰余金へ振り替えるものであります。なお、本件による発行済株式総数及び純資産額に変更はなく、株主の皆様のご所有株式数や1株当たり純資産額に影響はありません。

(2) 資本金の額の減少の要領

① 減少する資本金の額

資本金の額479,885,200円のうち379,885,200円を減少して、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を100,000,000円といたします。

② 資本金の額の減少方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額379,885,200円の全額をその他資本剰余金に振り替えることとします。

(3) 資本金の額の減少の日程

- | | |
|---------------|---------------|
| ① 取締役会決議日 | 令和7年12月4日 |
| ② 定時株主総会決議日 | 令和8年1月16日（予定） |
| ③ 債権者異議申述最終期日 | 令和8年2月25日（予定） |
| ④ 効力の発生日 | 令和8年3月1日（予定） |

貸 借 対 照 表

(令和7年10月20日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,553,535	流 動 負 債	2,197,198
現金及び預金	125,001	業 務 未 払 金	161,223
受 取 手 形	4,818	短 期 借 入 金	1,300,000
完成業務未収入金	299,625	一年返済予定の長期借入金	229,956
契 約 資 産	1,074,156	リ ー ス 債 務	21,434
未成業務支出金	12,810	未 払 金	202,429
貯 蔵 品	9,345	未 払 法 人 税 等	63,658
前 払 費 用	27,754	未 払 消 費 税 等	30,781
そ の 他	3,366	未成業務受入金	96,814
貸 倒 引 当 金	△3,342	預 り 金	7,662
		賞 与 引 当 金	79,713
固 定 資 産	4,762,139	業務損失引当金	2,482
有 形 固 定 資 産	4,238,798	完成業務補償引当金	1,042
建 物	183,313	固 定 負 債	622,122
構 築 物	3,391	長 期 借 入 金	363,453
機 械 及 び 装 置	49,750	リ ー ス 債 務	29,626
車 両 運 搬 具	0	退職給付引当金	144,090
工具、器具及び備品	509,317	役員退職慰労引当金	68,553
賃 貸 資 産	919,986	そ の 他	16,399
土 地	2,533,867	負 債 合 計	2,819,321
リ ー ス 資 産	39,171	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	53,677	株 主 資 本	3,389,743
ソフトウェア	44,148	資 本 金	479,885
リ ー ス 資 産	4,845	資 本 剰 余 金	306,201
そ の 他	4,683	資 本 準 備 金	306,201
投資その他の資産	469,663	利 益 剰 余 金	2,714,183
投資有価証券	312,633	利 益 準 備 金	48,207
関係会社株式	69,500	その他利益剰余金	2,673,475
長期前払費用	4,731	買換資産圧縮積立金	10,383
繰延税金資産	61,817	別 途 積 立 金	910,000
そ の 他	20,980	繰越利益剰余金	1,745,592
		自 己 株 式	△110,526
資 産 合 計	6,315,675	評価・換算差額等	106,610
		その他有価証券評価差額金	106,610
		純 資 産 合 計	3,496,354
		負債及び純資産合計	6,315,675

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(令和 6 年10月21日から)
(令和 7 年10月20日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高 完 成 業 務 収 入 業 務 受 託 収 入 不 動 産 賃 貸 等 収 入	3,067,094 181,224 189,127	3,437,447
売 上 原 価 完 成 業 務 原 価 業 務 受 託 原 価 不 動 産 賃 貸 等 原 価	2,108,509 164,047 143,101	
売 上 総 利 益 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
営 業 利 益		1,021,789
		868,093
		153,695
営 業 外 収 益 受 取 利 息 受 取 配 当 金 業 務 受 託 手 数 料 匿 名 組 合 投 資 利 益 雑 収 入 受 取 補 助 金 受 取 保 険 金	169 8,552 4,800 10,088 2,602 5,028 9,539	40,780
営 業 外 費 用 支 払 利 息 社 債 利 息 支 払 保 証 料 固 定 資 産 除 却 損 失 雑 損 失	18,277 262 1,632 1,686 0	
経 常 利 益		21,858
		172,617
特 別 利 益 国 庫 補 助 金	142,031	142,031
特 別 損 失 投 資 有 価 証 券 評 価 損	12,000	12,000
税 引 前 当 期 純 利 益		302,648
法人税、住民税及び事業税	94,494	
法人 税 等 調 整 額	△9,091	85,403
当 期 純 利 益		217,245

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(令和 6 年10月21日から)
(令和 7 年10月20日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
					買換資産 圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	479,885	306,201	306,201	48,207	11,008	910,000	1,555,724
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△28,002
当 期 純 利 益							217,245
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩					△625		625
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	△625	—	189,868
当 期 末 残 高	479,885	306,201	306,201	48,207	10,383	910,000	1,745,592

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金合計			有価証券評価差 額金		
当 期 首 残 高	2,524,940	△110,526	3,200,500	47,717	47,717	3,248,217
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	△28,002		△28,002			△28,002
当 期 純 利 益	217,245		217,245			217,245
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	—		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				58,893	58,893	58,893
当 期 変 動 額 合 計	189,242	—	189,242	58,893	58,893	248,136
当 期 末 残 高	2,714,183	△110,526	3,389,743	106,610	106,610	3,496,354

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(個別注記表)

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により算定し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。なお、組込デリバティブの時価を区分して評価することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。なお、匿名組合出資金については、匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益を営業外損益に計上するとともに、投資有価証券を加減する処理を行っております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 未成業務支出金…… 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 貯 蔵 品…… 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(4) 固定資産の減価償却又は償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）及び賃貸資産並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

工具、器具及び備品 5年～15年

賃貸資産 15年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法

- ③ リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用
定額法

(5) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。
- ③ 業務損失引当金
受注業務に係る将来の損失に備えるため、当期末における未成業務の損失発生見込額を計上しております。
- ④ 完成業務補償引当金
完成業務に係る手直し業務等の費用に備えて、過年度の実績を基礎に算定した額の他、手直し費用の発生が見込まれる特定業務について発生見込み額を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ⑥ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

建設コンサルタント事業について、業務委託契約等を締結の上、社会資本に関わる調査、設計、検査試験等の業務を履行義務とします。

当該契約においては、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については履行義務の充足に係る進捗度を見積み、一定期間にわたる収益を認識し、一時点で履行義務が充足される契約については履行義務を充足した時点で収益を認識しています。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積み方法は、予想される原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算定しています。

(7) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の処理

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金の金利変動リスクを回避する目的により金利スワップを利用しております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略しております。

② 社債発行費の処理

支出時に全額費用として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

建設コンサルタント事業の請負業務に係る実行予算の見積り

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
一定の期間にわたり認識した売上高	3,067,094千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

【連結注記表】6. 会計上の見積りに関する注記」の内容と同一であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		2,486,873千円
(2) 担保に供している資産	建物	179,196千円
	賃貸資産	739,322千円
	土地	2,224,711千円
	計	3,143,229千円
(3) 上記に対応する債務	短期借入金	400,000千円
	一年内返済予定の長期借入金	100,008千円
	長期借入金	141,661千円
	計	641,669千円
(4) 関係会社に対する金銭債権・債務		
	短期金銭債権	30千円
	短期金銭債務	2,068千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

売上高

3,093千円

業務等委託費

3,290千円

営業取引以外の取引（収入分）

1,200千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	368,575株	—	—	368,575株

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	24,312千円
役員退職慰労引当金	21,525千円
退職給付引当金	45,212千円
未払事業税	5,024千円
減損損失	99,239千円
業務損失引当金	757千円
投資有価証券評価損	11,985千円
その他	20,946千円
繰延税金資産小計	229,004千円
評価性引当額	△125,622千円
繰延税金資産合計	103,381千円

(繰延税金負債)

買換資産圧縮積立金	4,743千円
その他有価証券評価差額金	36,819千円
繰延税金負債合計	41,563千円
繰延税金資産の純額	61,817千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
住民税均等割等	0.7%
評価性引当額の増減	2.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%
賃上げ・生産性向上のための税制による控除	△4.9%
その他	△1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年10月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

この税率変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

8. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に関する注記 (6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	624円30銭
(2) 1株当たり当期純利益	38円79銭

10. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表の「13. 重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

令和7年12月10日

株式会社キタック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
新 潟 事 務 所
指定有限責任社員 公認会計士 齋 藤 康 宏
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 石 橋 智 己
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社キタックの令和6年10月21日から令和7年10月20日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キタック及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

令和7年12月10日

株式会社キタック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
新 潟 事 務 所

指定有限責任社員	公認会計士	齋 藤 康 宏
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	石 橋 智 己
業務執行社員		

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社キタックの令和6年10月21日から令和7年10月20日までの第53期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告書

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、令和6年10月21日から令和7年10月20日までの第53期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- (1) 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- (2) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和7年12月15日

株式会社キタック 監査等委員会

監査等委員 小林 清 吾 ㊟

監査等委員 久保田 正 男 ㊟

監査等委員 渡部 文 雄 ㊟

監査等委員 高橋 純 子 ㊟

(注) 監査等委員 久保田正男、渡部文雄及び高橋純子は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会会場ご案内略図

会場 新潟市中央区新光町10番地 2
技術士センタービル I 8階 大会議室
電話 (025) 281-1111(代表)



(交通のご案内)

タクシー 新潟駅より15分

バス 新潟駅南口より県庁線約20分「県庁」下車

駐車場 「来客」スペースにお停めください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。